

4 令和7年度の予算及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	下 水 道 事 業
給水戸数 給水事業件数 排水戸数等	給水戸数 12,933 戸	給水事業件数 6 事業所	公共下水道事業 排水戸数 12,190 戸 漁業集落排水事業 処理件数 120 件 農業集落排水事業 処理件数 152 件
年間総給排水量	3,026,218 m ³	9,884,000 m ³	公共下水道事業 7,600,000 m ³ 漁業集落排水事業 19,000 m ³ 農業集落排水事業 29,000 m ³
一日平均給水量	8,291 m ³	27,079 m ³	—
主要な 建設改良費	原水浄水設備改良 費 68,000 千円 配水設備改良費 334,417 千円	原水送水設備改良 費 40,152 千円	公共下水道 国庫交付金事業 591,001 千円 単独整備事業 243,060 千円 漁業集落排水事業 10,740 千円 農業集落排水事業 19,460 千円

イ 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	下水道事業
収 入	事業収益 (A)	550,506 千円	552,517 千円	1,154,876 千円
	営 業 収 益	467,939 千円	516,019 千円	824,651 千円
	営業外収益	82,565 千円	36,497 千円	330,223 千円
	特 別 利 益	2 千円	1 千円	2 千円
支 出	事業費 (B)	620,440 千円	489,805 千円	1,152,183 千円
	営 業 費 用	605,938 千円	439,564 千円	1,110,431 千円
	営業外費用	12,501 千円	48,240 千円	36,750 千円
	特 別 損 失	1,001 千円	1,001 千円	2,002 千円
	予 備 費	1,000 千円	1,000 千円	3,000 千円
差引額 (A) - (B)		△69,934 千円	62,712 千円	2,693 千円

ウ 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	下水道事業
収 入	資本的收入（A）	218,578 千円	40,101 千円	1,014,369 千円
	企 業 債	179,100 千円	40,100 千円	414,270 千円
	負 担 金	10,250 千円	—	135,274 千円
	補 助 金	2,827 千円	—	464,614 千円
	水洗化貸付金回収金	—	—	210 千円
	固定資産売却代金	1 千円	1 千円	1 千円
	長期貸付回収金	26,400 千円	—	—
支 出	資本的支出（B）	449,215 千円	362,640 千円	1,065,144 千円
	建設改良費	411,461 千円	40,152 千円	892,907 千円
	企業債償還金	36,754 千円	295,088 千円	167,100 千円
	長期借入金償還金	—	26,400 千円	—
	負 担 金	—	—	—
	庁舎建設負担金	—	—	1,237 千円
	水洗化貸付金	—	—	900 千円
	予 備 費	1,000 千円	1,000 千円	3,000 千円
差引額（A）－（B）		△230,637 千円	△322,539 千円	△50,775 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	下水道事業
補てん額	230,637 千円	322,539 千円	50,775 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	33,483 千円	3,768 千円	8,839 千円
過年度分損益勘定留保資金	197,154 千円	—	41,936 千円
当年度分損益勘定留保資金	—	205,579 千円	—
利益剰余金	—	113,192 千円	—

(2) 事業の経営方針

ア 水道事業

給水人口の減少等による使用水量の減少や節水意識の定着等により、料金収入は減少傾向にあり、また物価高騰による資材費や人件費の上昇の影響が大きく、経費負担が増加しています。そうした中で、老朽化施設の更新・耐震化を進めていく必要があり、経営的に非常に厳しい状況となっています。

水道ビジョンの基本理念である「いつでも安全で安定した水の供給」の実現に向けて、一層の経営の健全化を進め、経営戦略に基づき安定経営を目指し取り組んでいきます。

イ 工業用水道事業

企業債償還利息や減価償却費が経営を大きく圧迫していることから、厳しい経営環境にありますが、経費の節減等により利益を計上している状況です。

引き続き、経営の健全化に努めながら、安定して工業用水を供給できるよう、計画的に施設の更新を行っていきます。

ウ 下水道事業

処理人口の減少等に伴う使用料収入が減少傾向にある中で、施設の老朽化が進んでおり、その対策を含め厳しい経営状況が続いています。

下水処理場やポンプ場等の施設の延命化と維持費の平準化等による中長期的な費用の抑制を図る「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、経費の節減等による経営の健全化に引き続き努め、公共用水域の水質保全による快適な生活環境の維持に向けて、経営戦略に基づき安定経営を目指し取り組んでいきます。